（様式第８記載例）

＜００６＞

　　　　　令和３年１月１０日

　福島県中小企業団体中央会長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　福島市・・・・

名　　称　○○商店街振興組合

代表者の役職・氏名　代表理事　○○○○　印

※共同申請の場合は代表申請事業協同組合等

新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金に係る

補助事業実績報告書

新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付要綱第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　新型コロナウイルス感染症対策支援事業

　　　　（令和２年１０月１９日交付決定）

２．事業期間

　　　　開始　　令和２年　５月１５日

　　　　終了　　令和２年１２月３１日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業協同組合等名

　　　　○○商店街振興組合

（２）補助事業により取り組む「業種別ガイドライン等」の名称

　　　　商店街における感染防止対策に向けた基本的な方針

（３）事業の具体的な取組内容

　　　①　業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止対策の周知及び理解促進

　　　　ア．組合員を集めた研修会の開催

　　　　　　次のとおり組合員を対象に「業種別ガイドライン」及び「新しい生活様式」に基づいた店舗運営について研修会を開催した。

　　　　　　ⅰ）開催日時　令和２年１０月１５日（木）１９：００～２０：３０

　　　　　　ⅱ）開催場所　福島市　○○会館　会議室

　　　　　　ⅲ）講　　師　中小企業診断士　○○○○氏

　　　　　　ⅳ）出席者数　組合員○○名

　　　　イ．感染防止対策をとっている旨を示したステッカーの配布

　　　　　　「感染拡大防止を行っている店」のステッカーを作成し、組合員店舗に配布し掲示した。

　　　　　　ステッカー作成数　　○○枚

　　　　ウ．感染防止対策セミナーへの参加

　　　　　　○○主催の感染防止対策セミナーに参加し、店舗運営における感染拡大防止対策について学んだ。

　　　　　　ⅰ）開催日時　　令和２年８月２０日（木）　１３：３０～１５：３０

　　　　　　ⅱ）開催場所　　郡山市　○○会館　会議室

　　　　　　ⅲ）講　　師　　中小企業診断士　○○○○氏

　　　　　　ⅳ）テ ー マ　　○○○・・・

　　　　　　ⅴ）組合参加者　組合員○名　組合事務局○名

　　　②　業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止対策の取り組み

ア．イベント開催時の感染防止対策の取り組み

商店街でイベントを開催し、非接触型体温計により組合員及び事務局、イベントスタッフ、来店客に対して検温し、体調不良者の把握を行った。また、組合事務局ブースに消毒液を設置し、ブースに訪れる来店客に対して消毒の徹底を行った。

ⅰ）開催日　　　令和２年１０月３１日（土）

ⅱ）イベント名　○○○フェアー

　　　　イ．組合事務局の感染防止対策の取り組み

　　　　　　組合事務局へ訪れる組合員、取引業者等に対して消毒液で手指消毒をしてもらい、感染防止を行った。

（４）事業成果（概要）

①　業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止対策の周知及び理解促進

　・外部研修会への受講を行うことにより、業種別ガイドラインに基づいた店舗運営方法　やイベント開催の留意点について学ぶことができた。

　・組合員を対象とした業種別ガイドラインの研修会を開催することにより、組合員店舗の感染防止対策手法を理解することができた。

　・ステッカーを作成し組合員へ配布することにより、来店客に対して感染防止対策を徹底している店として認知してもらい、安心して買い物ができる店づくりが可能となった。

　　　②　業種別ガイドライン等に基づいた感染拡大防止対策の取り組み

　　　　・商店街でイベントを開催するにあたり、感染防止の徹底を図ることにより安心して来街する環境が整った。

　　　　・組合事務局で来客者等に対して消毒液による手指消毒を行うことにより、感染拡大防止を図ることができた。

（５）事業経費の状況

　　　・経費支出管理表（別紙３）

　　　・支出内訳書（別紙４）

（参考様式記載例）

＜管理番号＞

　　　　令和　年 月 日

　福島県中小企業団体中央会長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

 名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金　補助対象経費処理理由書

令和２年１０月○○日付けで交付決定通知のあった新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金において下記のとおり補助対象経費の処理を行いましたので届け出ます。

記

１．補助対象経費の処理の内容

　例１）小売店にて消耗品○○○を購入し、現金支払いを行った（１０万円未満）

　例２）見積書を未取得にて○○○購入（支払い）を行った（税込３０万円未満）

　例３）相見積書未取得にて○○○購入（支払い）を行った（税込３０万円超）

２．上記処理を行った理由

例１）マスクや消毒液の購入において、新型コロナウイルス感染症対策のため早急な購入必要があり、購入先の決済方法が銀行振込不可で現金決済にて購入を行ったもの。

例２）消耗品等購入先○○○（スーパー、ドラッグストア等）では見積書の発行を行っていないため。

例３）発注（委託）する事業（商品）の性質上（特注品や特定広告媒体（地方新聞等））、他の事業者等に取扱いがなく、当該取引を随意契約したため。

※補助対象経費の支払方法は銀行振込が大原則です。補助金執行の適正性確保のため、

旅費や現金決済のみの取引（代金引換限定のサービス等）を除き、１取引１０万円超（税抜き）の支払は、現金支払いは認められません。詳しくは申請要領P８をご覧ください。

（参考様式）

＜管理番号＞

　　　　令和　年 月 日

　福島県中小企業団体中央会長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

 名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金　補助対象経費処理理由書

令和２年１０月　　日付けで交付決定通知のあった新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金において下記のとおり補助対象経費の処理を行いましたので届け出ます。

記

１．補助対象経費の処理の内容

２．上記処理を行った理由